

# 第14回信州の社長・ 団体トップに聞く

## 報告書

(2012年8月16日～9月12日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

# I 調査の設計

## ◆調査の目的

14 回目を迎えた「信州の社長・団体トップに聞く」はいぜんデフレから好転しない日本経済、節電 2 年目の夏、阿部県政 1 期の折り返し、消費増税が決まったものの社会保障の行方は不透明な混迷政局、尖閣諸島や竹島領有権といったさまざまな問題が錯綜する状況の中で実施した。

長野県内の企業トップ（社長のほかに県外企業の支社長、支店長を含む）や団体トップ、そして地方自治体を担う首長（市町村長）は、こうした諸問題をどうとらえているのか。将来展望はあるのか。エネルギー問題や県政、国政をはじめ幅広い分野に関して、リーダー層の意識を探った。

## ◆ 調査の設計

▽調査対象	県内の各業界で中核的に活動している企業の社長（大手企業などの支社長・支店長を含む）、団体の長、市町村長
▽調査方法	郵送配布・回収（一部ファクス・インターネット）
▽調査期間	2012年8月16日～9月12日

## ◆ 回収結果

▽有効回収	サンプル数	683人
	有効回収数	353人（51.7%）
▽回収内訳	郵送	223人（63.2%）
	ファクス	73人（20.7%）
	ネット	57人（16.1%）

<注>

①報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

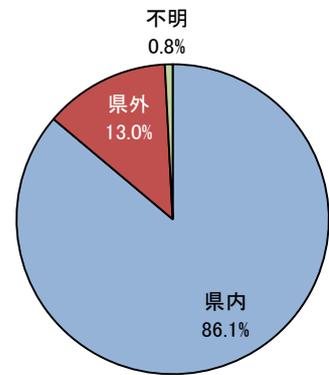
②文中のパーセント数字は原則として小数点以下を四捨五入した。

③文中の社長には県内企業の社長と大手企業の支社長や支店長を含む。また首長は回答があった市町村長、団体は理事長や組合長である。県内77の全市町村長を対象に調査を実施したのは2011年からであり、首長（自治体）の比較は昨年と今年に限定している（それ以前は市長のみ調査対象）。

## ◆サンプルの内訳

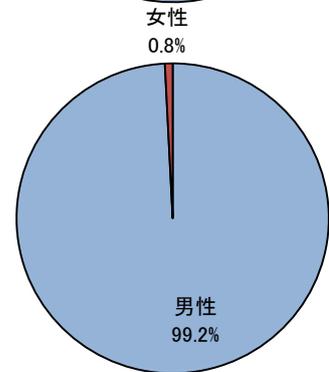
### 【出身地】

県内	304	86.1%
県外	46	13.0%
不明	3	0.8%



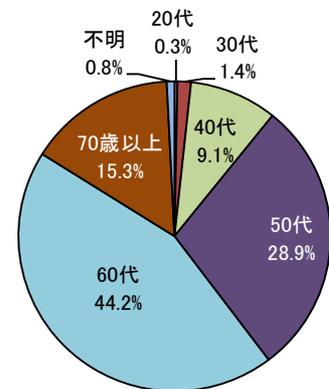
### 【性別】

男性	350	99.2%
女性	3	0.8%



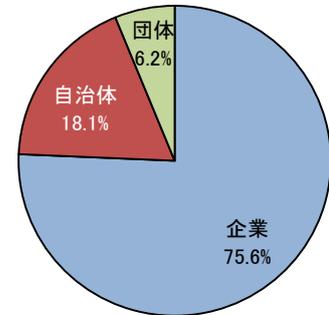
### 【年代】

20代	1	0.3%
30代	5	1.4%
40代	32	9.1%
50代	102	28.9%
60代	156	44.2%
70歳以上	54	15.3%
不明	3	0.8%



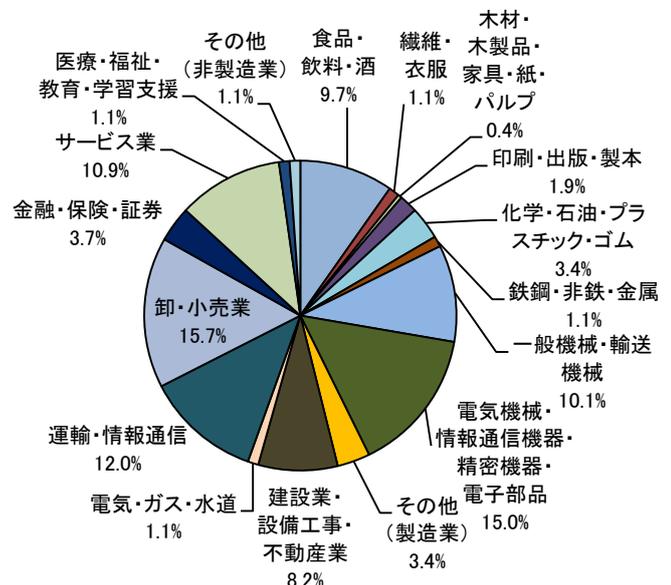
### 【組織の種別】

企業	267	75.6%
自治体	64	18.1%
団体	22	6.2%



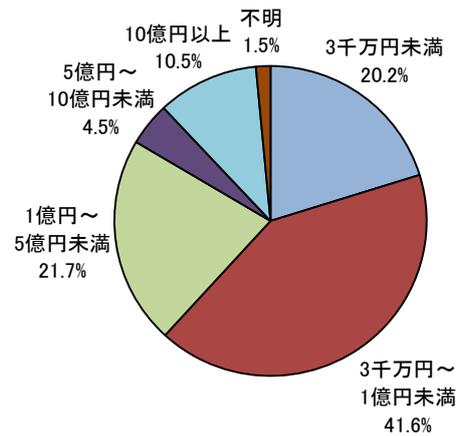
### 【業種】

<製造業>		
食品・飲料・酒	26	9.7%
繊維・衣服	3	1.1%
木材・木製品・家具・紙・パルプ	1	0.4%
印刷・出版・製本	5	1.9%
化学・石油・プラスチック・ゴム	9	3.4%
鉄鋼・非鉄・金属	3	1.1%
一般機械・輸送機械	27	10.1%
電気機械・情報通信機器・精密機器・電子部品	40	15.0%
その他(製造業)	9	3.4%
<非製造業>		
建設業・設備工事・不動産業	22	8.2%
電気・ガス・水道	3	1.1%
運輸・情報通信	32	12.0%
卸・小売業	42	15.7%
金融・保険・証券	10	3.7%
サービス業	29	10.9%
医療・福祉・教育・学習支援	3	1.1%
その他(非製造業)	3	1.1%



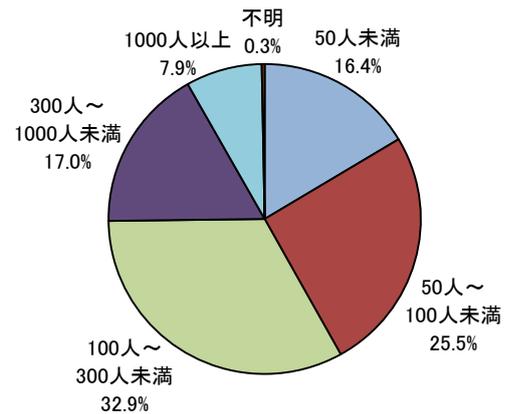
**【資本金】**

3千万円未満	54	20.2%
3千万円～1億円未満	111	41.6%
1億円～5億円未満	58	21.7%
5億円～10億円未満	12	4.5%
10億円以上	28	10.5%
不明	4	1.5%



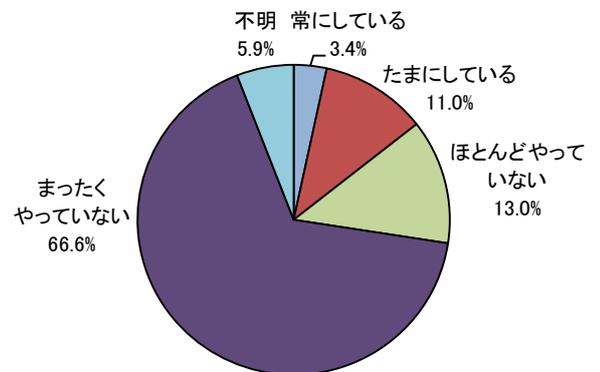
**【規模(県外を含む常用勤務者数)】**

50人未満	58	16.4%
50人～100人未満	90	25.5%
100人～300人未満	116	32.9%
300人～1000人未満	60	17.0%
1000人以上	28	7.9%
不明	1	0.3%



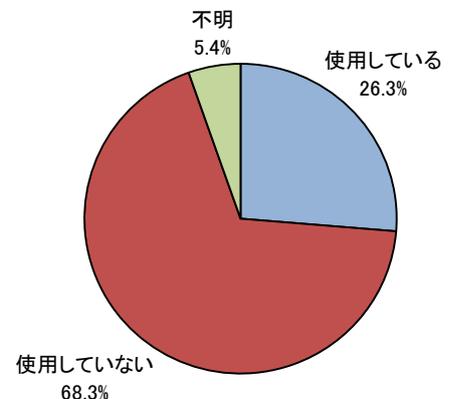
**【ブログ・ツイッター】**

常に行っている	12	3.4%
たまに行っている	39	11.0%
ほとんどやっていない	46	13.0%
まったくやっていない	235	66.6%
不明	21	5.9%



**【スマートフォン】**

使用している	93	26.3%
使用していない	241	68.3%
不明	19	5.4%



## II 調査のポイント

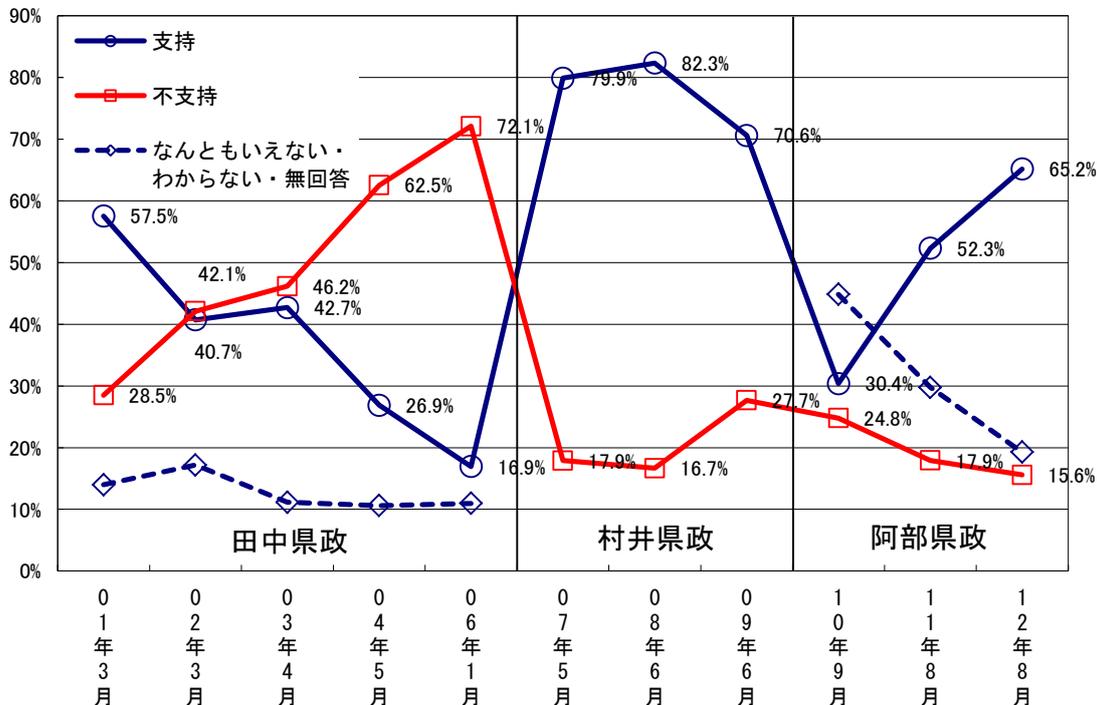
昨年の3.11以後見直されている日本のエネルギー政策について、県内トップは政府が示したシナリオのうち2030年の原発比率「15%」支持が33%で一番多く、「ゼロ」を46%が支持した8月の一般県民調査とは異なる結果となった。大飯原発再稼働も「良かった」が48%、原発の輸出も「実行すべきだ」が47%と半数近くが肯定的な答えだ。また政府で検討されている発送電分離の方式は、枝野経済産業相が「分かりやすい」とした法的分離（電力会社の子会社が運営）ではなく、機能分離（独立機関が運営）が最も望ましいと答えている。

「近いうち」に予想される総選挙後の望ましい政権については「政界再編による新しい枠組み」を57%が支持、「自民党中心に交代」は2割に満たなかった。

一期折り返しを迎えた阿部守一県知事の具体的な政策には、なお厳しい評価が多いものの、支持率は2年間で倍増の65%に上昇した。8月の一般県民調査よりは20ポイント低いですが、企業のトップで57%、首長（市町村長）は94%が支持している。

昨年よりさらに悪化した景況感を反映、「景気のでこ入れ・雇用の確保」は社長の7割が評価していない。「路線バスなどの公共交通対策」「医師不足対策」も全体では6割が評価せず、個々の政策には不満がうかがえる。しかし「観光の振興」をはじめ、2年間で政策全般の評価が着実に上昇していることが、支持率アップにつながっているようだ。

◆ 社長・団体トップの知事支持率



注：支持は「支持する」「どちらかといえば支持する」の合計  
 不支持は「支持しない」「どちらかといえば支持しない」の合計  
 第9回（07年5月）～11回調査（09年6月）では「なんともいえない」を選択肢として明示していない

### Ⅲ 調査の概要

#### エネルギー確保と節電への対応

(問6～11)

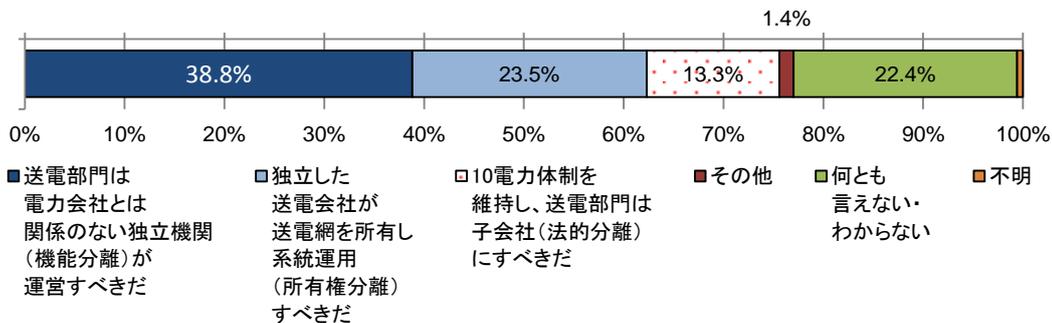
#### 日本の送電体制

#### 4割が「機能分離」求める

経済産業省が電力販売をすべて自由化し、発電と送配電を分ける発送電分離の方針を決めたことで、最も望ましい送電方法を聞いた。(4類型のうち、現行制度でも導入している「会計分離」を除く3選択肢を提示)

「送電部門は電力会社とは関係のない独立機関(機能分離)が運営すべきだ」39%、「独立した送電会社が送電網を所有し系統運用(所有権分離)すべきだ」が24%で、枝野大臣が「分かりやすい」と発言した法的分離(「10電力体制を維持し、送電部門は子会社にすべきだ」)支持は13%だった。

県内の社長・首長は、経産省が具体的に検討している2案では法的分離より機能分離を強く求めている。



#### 節電対策

#### 昨夏より一層進む

節電2年目の夏の対応について、昨年に引き続き勤務体制、節電対策、県が10年比で5%削減を目標にした節電率について聞いた。

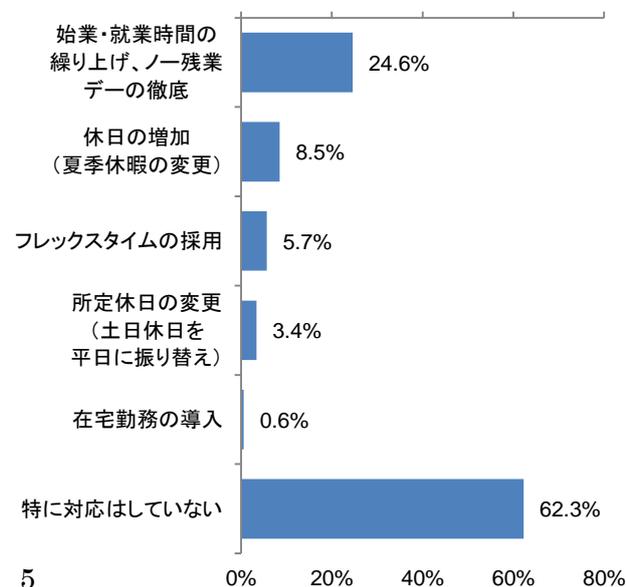
#### A 勤務体制

企業・自治体ともに「特に対応はしていない」が6割程度で昨年より減少した。具体的な対応では「始業・就業時間の繰り上げ、ノー残業デーの徹底」が団体36%、自治体31%、企業22%だった。「休日の増加(夏季休暇の変更)」は企業10%、団体14%で、ほかは少なかった。

#### B 節電対策

昨年と同様「クーラーを28度以上に設定」が一番多い76%、「照明の明るさを

#### A 勤務体制



落とす、消灯」72%、「電気、パソコンなどこまめに切る」69%、「クールビズの期間延長」56%の4項目が半数を超えた。

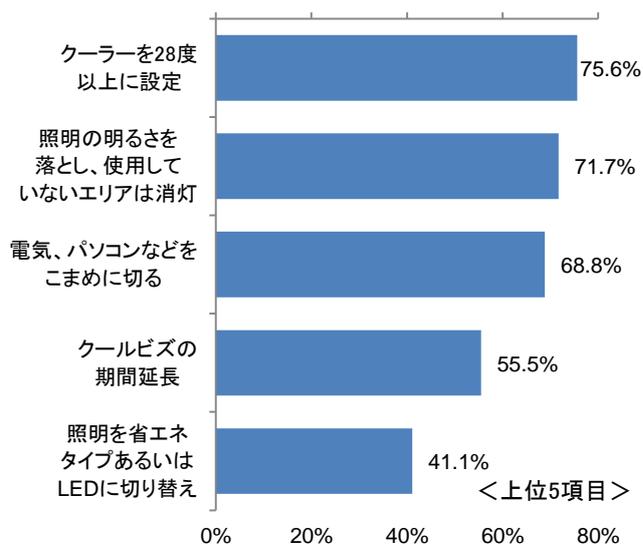
この夏「照明を省エネタイプ・LEDに切り替え」たのは、昨年比8ポイント伸び41%。長野県が作成した「節電・省エネ重点アクション」が実行されている。

また自治体は「緑のカーテンを育てる」が53%で、企業や団体(18%)とは対応に違いが見られる。

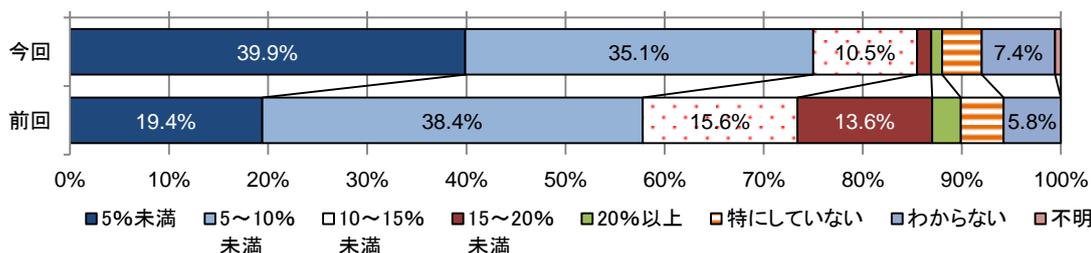
節電率は前年比で聞いたが「5%未満」40%、「5~10%未満」35%。「特にしていない」は昨年も今年も4%程度で、東日本大震災・東電福島第一原発事故以後、節電への取り組みが着実に進んでいる。

(注) 中電の7月の県内需要実績によれば、販売電力量は前年同月比7.0%減、10年同月比では9.9%減で、家庭を含めた節電効果が分かる。

### B 節電対策



### ◆節電率



## 2030年の原発比率

## 「15%」支持が最多

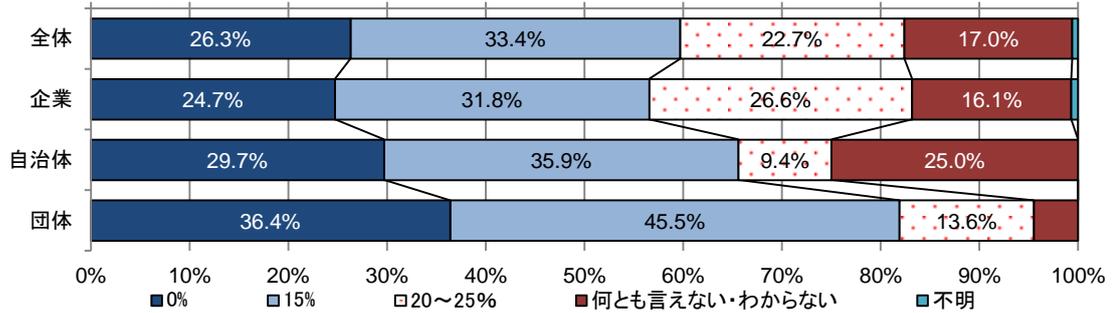
政府がエネルギー戦略見直しの中で示した2030年の原発比率、3つのシナリオについてどれを支持するか聞いた。

「15%」が33%、「0%」が26%、「20~25%」が23%で県内のトップは割れた答えとなった。社長、首長、団体の各選択の割合はグラフの通りだが「15%」支持1位は共通だ。社長は「20~25%」と「0%」が25%前後で拮抗、「0%」は首長の30%、団体トップの36%が支持している。

8月下旬「阿部県政2年」の調査にあわせ県民800人に聞いた結果は、「0%」支持が46%、「15%」が36%、「20~25%」11%だった。社長と県民の意識には「0%」で乖離がある。

政府は全国の世論調査の結果を受けて、9月14日にエネルギー・環境会議を開き「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を投入する」との新エネルギー戦略を決めた。しかし経済団体や関係自治体の反発で閣議決定を見送っている。

◆組織種別との関連では



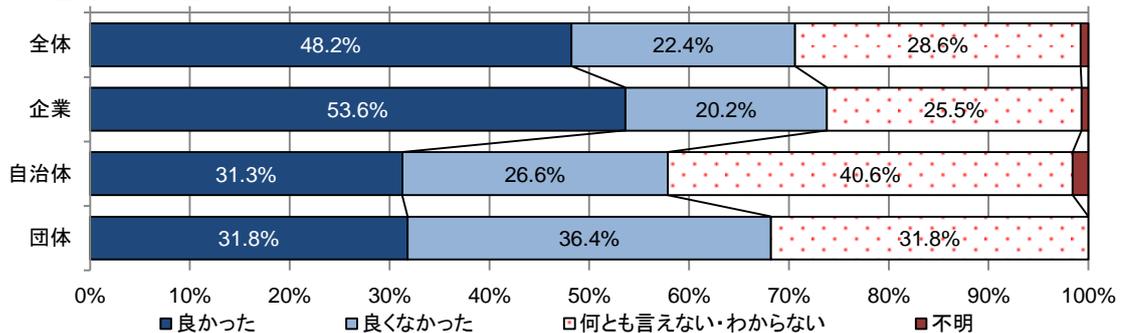
**関電大飯原発の再稼働**

**半数近くが「良かった」**

国内にある原発は5月からすべてストップしていたが、政府は7月に大飯3、4号機を再稼働させた。この再稼働について「良かった」48%が「良くなかった」22%を大きく上回った。ただ「何とも言えない・わからない」も3割近い。

社長は「良かった」が過半数、特に製造業は63%に上る。一方首長は「何とも言えない・わからない」が41%、団体トップは「良くなかった」が36%で3つの選択肢では最多だった。

◆組織種別との関連では



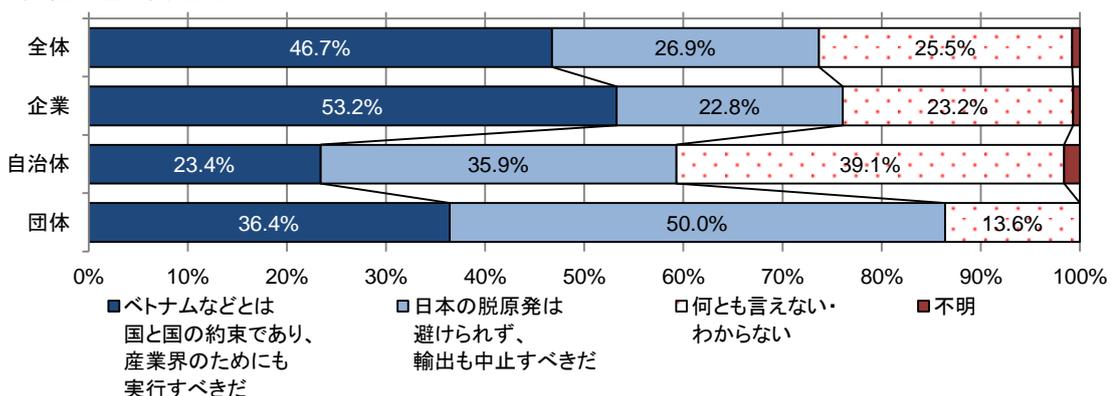
**原発の輸出**

**「実行すべきだ」前年とほぼ同じ47%**

原発の輸出について昨年に引き続き聞いたところ、「国と国の約束であり、産業界のためにも実行すべきだ」が47%と前年比で同水準だった。昨年は41%だった「輸出中止」が、今回14ポイントダウンの27%、その分「何とも言えない・わからない」が増えた。

社長は「輸出実行」を過半数が支持、首長は「何とも言えない・わからない」が39%と慎重姿勢、団体トップは「輸出中止」を求める人が半数だった。

◆組織種別との関連では



阿部県政 2 年の評価

厳しい社長、高い首長と対照的

阿部県政 2 年の政策について、昨年に引き続き 8 項目の評価を聞いた。今回も全体で「評価する」が「評価しない」を上回ったのは「観光の振興」 1 項目だけ。全般では社長と団体トップが厳しく、首長は肯定的評価が多く民間と行政の違いが対照的だ。

景況感を反映、「景気のでこ入れ・雇用の確保」は社長の 7 割以上が評価していない。「観光の振興」は企業・自治体・団体ともに評価が高く、8 項目では一番高い 65%。

ただどの項目でも「かなり評価する」と「まったく評価しない」は少なく、回答は緩やかな評価に集中した。また自由回答 (54~57 ページ) では阿部知事にもっと指導力を求める声があった。

**A 教育再生** 評価は全体で 4 割、昨年とほぼ同様の結果だった。社長は「評価しない」が 62%、首長は「評価する」が 59%で、阿部知事の重点政策受け止めにかかなりの違いが見られる。

**B 景気のでこ入れ・雇用の確保** これも昨年と同じ傾向で評価は 3 割程度。社長は「評価しない」が 71%に上る。首長はやや評価が上回るものの拮抗している。

**C 医師不足対策** 昨年より評価が 10 ポイント増の 36%。特に首長の評価は過半数の 53%と、昨年より 16 ポイント上がった。

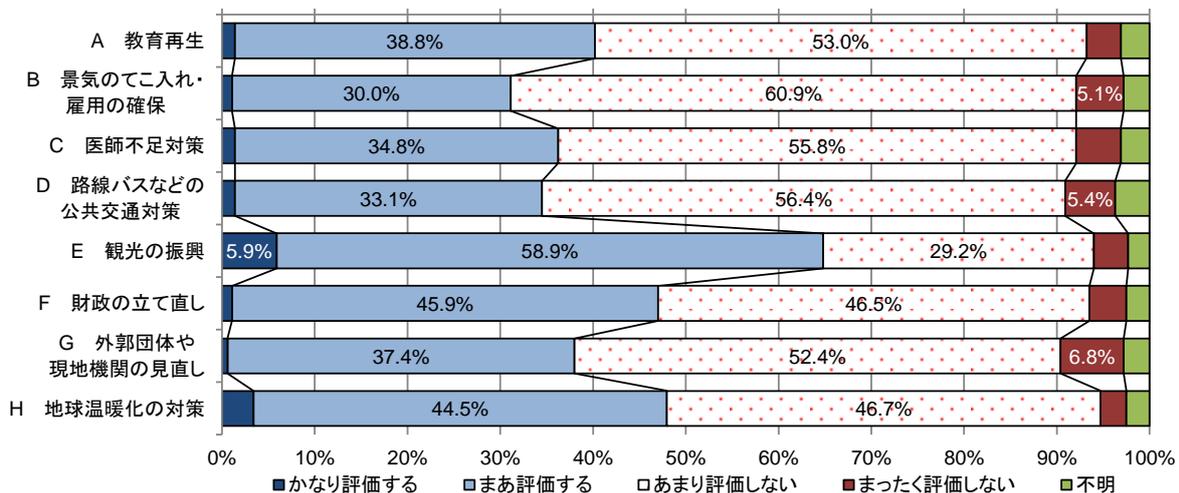
**D 路線バスなどの公共交通対策** 企業、自治体、団体とも「評価しない」が過半数に。自治体は拮抗しているが、企業の不満はいぜん強い。

**E 観光の振興** これは企業、自治体、団体ともに高く評価、特に首長は「かなり評価する」19%、「まあ評価する」64%を合わせ 83%に上る。社長、団体トップも 6 割を超える評価だ。

**F 財政の立て直し** 昨年より評価が 6 ポイントアップ、「評価しない」と拮抗している。首長と団体トップは評価が上回る。

**G 外郭団体や現地機関の見直し** 社長の評価が 30%に対し、首長は 64%、団体トップは 55%と 3 者で割れている。県が進めている見直しに、民間の見方はなお厳しい。

**H 地球温暖化の対策** 評価が昨年より全体で 8 ポイント増の 48%に。社長の評価にはあまり変化がないものの首長、団体トップには県の政策が浸透してきているようだ。



## 阿部知事の支持

## 企業トップ、初めて過半数の 57%

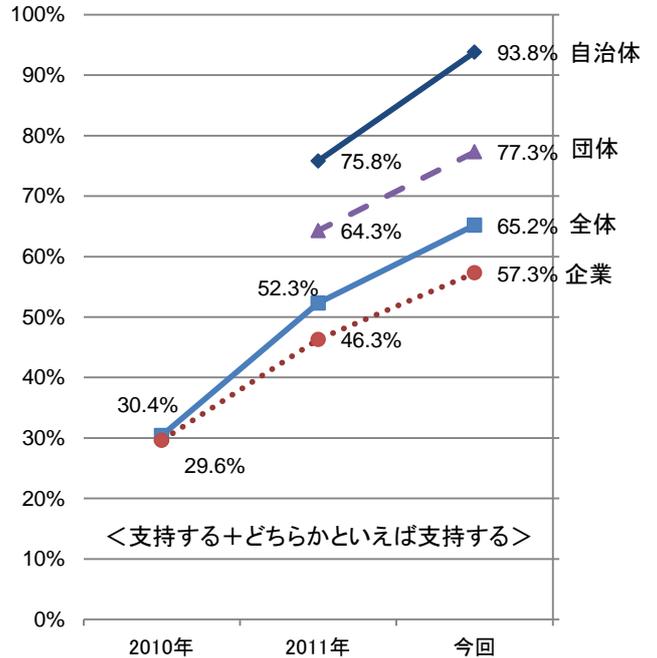
阿部知事を「支持する」14%、「どちらかといえば支持する」51%で全体では65%が支持、昨年より13ポイントアップした。「支持しない」5%、「どちらかといえば支持しない」11%の不支持16%を大きく上回る。

県内トップの支持率は、阿部知事当選直後に実施した調査では30%だったので、2年間で倍増した。

組織の種別支持率（全体）は社長57%、首長94%、団体トップ77%。とりわけ首長は県内77自治体のうち64人から回答を得て、「支持する」「どちらかといえば支持する」を合わせ60人だった。

（注）協会が阿部県政2年に合わせ実施した県民電話世論調査（8月、800人対象）で、阿部知事支持率は86.5%と最高を記録している。

◆組織種別との関連では

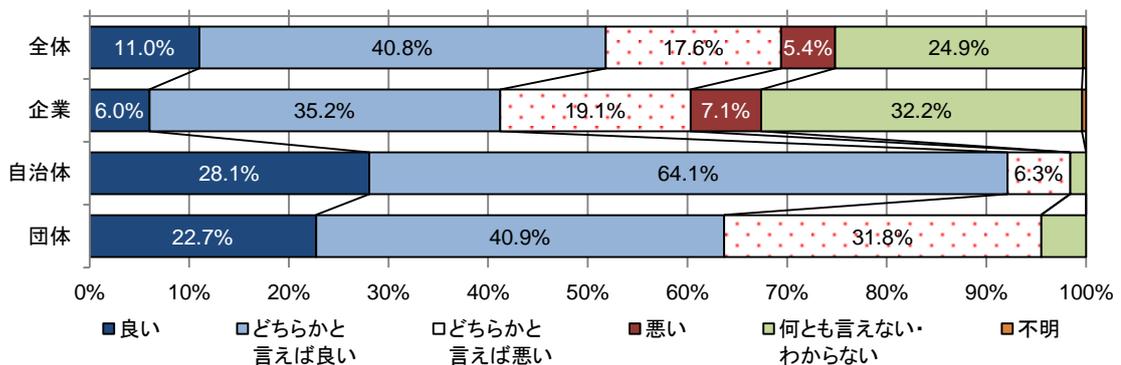


## 県と市町村の連携

## 首長の9割が良好と判断

主に市町村側から県との関係をどう見ているかを知るために、連携（協力体制）を聞いた。首長は「良い」28%、「どちらかと言えば良い」64%で合わせて92%が県とは良好な関係との認識だ。団体トップも6割以上が良いと判断している。

◆組織種別との関連では



## アメリカ、中国との関係

## 中国への信頼感が低下

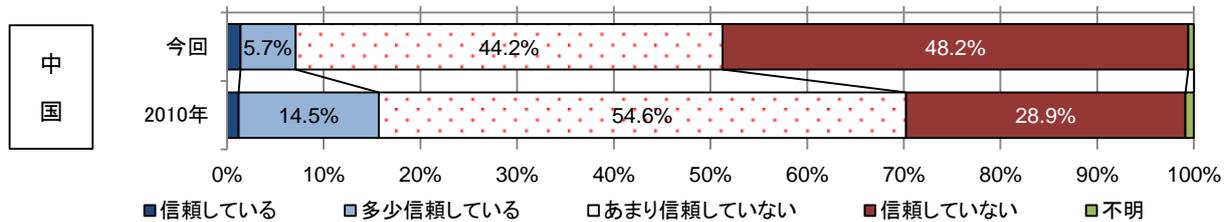
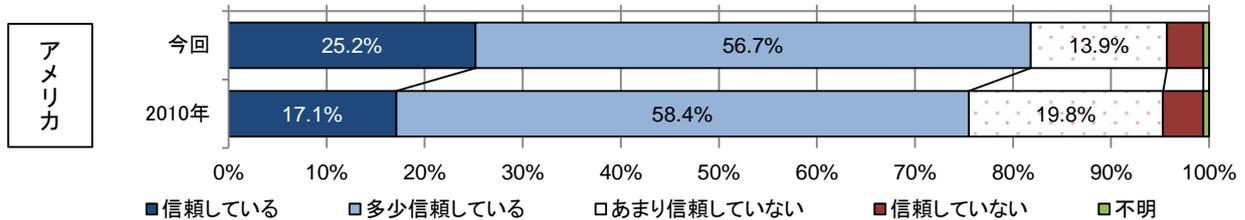
2010年に引き続いてアメリカ、中国への信頼感を聞いた。調査は米軍のオスプレイ配備、尖閣諸島の所有権が問題になった時期で、尖閣諸島国有化により中国で反日デモ・暴動が起きる前である。

アメリカへの信頼感は全体で82%、中国への信頼感は7%と大きな差が付いた。2年前に比べ中国への信頼は9ポイント近く減少した。

一方今後日本への影響力が強まると思うのは中国51%、アメリカ22%と信頼感とは逆の結果だ。2年前との比較では中国が20ポイント減、アメリカが10ポイント増と変化が見られる。

日本の輸出総額に占める対中国の割合は11年に19.7%、中国依存度は高まっているが、リスクへの警戒感が影響力低下の答えとなって表れているようだ。

### ◆信頼度



### ◆影響力

